

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月13日
【中間会計期間】	第59期中(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 望 月 信 彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 細 川 寛 治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 細 川 寛 治
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西5番2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注) 1 上記の札幌支店及び九州支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。
- 2 九州支店は平成19年5月28日に上記住所地に移転いたしました。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (百万円)	25,933	26,867	26,910	38,835	39,101
経常利益 (百万円)	1,751	2,278	2,089	709	838
中間(当期)純利益 (百万円)	991	1,132	1,051	458	47
純資産額 (百万円)	38,181	40,049	41,238	38,754	39,938
総資産額 (百万円)	57,623	60,445	59,060	53,739	54,353
1株当たり純資産額 (円)	471.11	494.38	485.89	478.25	471.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.23	13.97	12.99	5.65	0.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.26	66.26	66.46	72.11	70.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,351	△4,157	△7,820	161	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△145	△313	146	△2,274	315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△182	△152	△323	△200	△178
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)	10,316	6,072	4,277	10,699	12,031
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	663 (86)	647 (80)	651 (81)	654 (72)	639 (84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (百万円)	23,860	24,840	24,537	34,792	34,890
経常利益 (百万円)	1,325	1,954	1,707	243	424
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	792	988	842	208	△177
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709
純資産額 (百万円)	33,500	35,137	33,798	33,971	33,223
総資産額 (百万円)	49,912	52,500	50,347	46,115	46,204
1株当たり純資産額 (円)	411.32	431.62	416.71	417.17	408.14
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失(△) (円)	9.72	12.14	10.35	2.55	△2.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	67.12	66.93	67.13	73.66	71.91
従業員数 (名)	411	394	368	395	370

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 新規

当中間連結会計期間において、従来、非連結子会社であったケイアイ情報システム株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケイアイ情報システム㈱	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [23.0]	当社は同社に情報システムの設計、開発、運営管理を委託しています。 当社は同社から情報処理機器等を購入しております。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任2

(注) 1 議決権の所有割合の [ ] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

(平成19年4月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	415(45)
その他の事業	219(32)
全社(共通)	17(4)
合計	651(81)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年4月30日現在)

従業員数(名)	368
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間で特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当グループの中心となる化学品事業は、農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも、主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となりますが、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、化学品事業の売上高及び生産実績は下半期に比べ上半期の割合が著しく高くなる傾向にあります。

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における、わが国経済は、原油や原材料価格の高止まりが続く中、個人消費はほぼ横ばいとなり不透明感を残すものの、雇用情勢や企業収益は改善しており、設備投資が堅調であるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

また、国内の農業を取巻く動きとしては、コメの「需給調整の実効性確保に向けた重点推進」が打ち出されており、大幅なコメの生産調整が進められております。また、平成18年12月には、「有機農業の推進に関する法律」が成立し、有機農業の一層の普及が打ち出されております。また、食品の安全確保の観点から残留農薬基準の「ポジティブリスト制度」が昨年5月末から導入され、食の「安全・安心」への関心は農業生産者から消費者まで一段と大きくなっております。

このような情勢の中、当グループは、研究開発型の企業として、様々なニーズを適確に捉え、新農薬の創製研究と開発を国内外で進めながら、平成17年度にスタートした中期3ヵ年計画の3年目として、流通在庫の圧縮と物流の合理化、生産体制の見直しなどの基盤整備の仕上げを進め、重点品目に集中した利益重視の販売活動を実施してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内・国外において積極的に普及・販売を実施した結果、当グループの中間連結会計期間の売上高は269億1千万円、前年同期比4千2百万円(0.2%)増となりました。損益面につきましては、経費の削減に努め、経営の効率化を図ってまいりましたが、販管費の増加により、営業利益は20億4千3百万円、前年同期比1億2千3百万円(5.7%)減となりました。経常利益は20億8千9百万円、前年同期比1億8千9百万円(8.3%)減、中間純利益は10億5千1百万円、前年同期比8千1百万円(7.2%)減となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

#### ①化学品事業

相変わらず厳しい販売環境が続く中、国内部門においては、水稲用除草剤の分野では、「トップガン剤」、「テラガード剤」などを伸ばすことができました。水稲用種子消毒剤の分野では、「エコホープ剤」は前年同期をやや上回りました。園芸剤の分野では、殺菌剤、殺虫剤が前年同期をやや上回りました。全体の売上高は、当連結会計年度から一部の水稲用除草剤の販売を中止した影響により、前年同期を下回りました。

国外部門においては、主力品目の直播水稲用除草剤「ノミニー」が違法品の影響によりやや減少したものの、棉用除草剤「ステイプル」が増加し、全体の売上高は前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品事業の売上高は、252億3千4百万円となり、前年同期比1億7千8百万円(0.7%)の減、営業利益は21億6千万円となり、前年同期比9千1百万円(4.0%)の減となりました。

## ②その他の事業

流通事業におきましては、物流業界は回復基調をみせていたものの、一般貨物輸送量が足踏み状態にあり、燃料コストの高止まりや環境・安全規制への対応コスト負担、運賃水準の低下傾向など厳しい状況にある中、新たな物流拠点における新規顧客の獲得や積極的な営業活動による業容拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

印刷事業におきましては、原材料価格の上昇や受注単価の下落など引き続き厳しい環境が続く中、新規顧客獲得に努めたものの、農薬関連印刷物、一般印刷関連とも売上が伸びず、売上高は前年同期をやや下回りました。

上記に、新たに連結となった当グループの情報システムの業務などを行う情報サービス事業及び不動産賃貸事業を加えた、その他の事業は、売上高は16億7千6百万円となり、前年同期比2億2千万円(15.1%)の増、営業利益は2億4百万円となり、前年同期比4百万円(2.0%)の減となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高245億1千4百万円、前年同期比1千6百万円(0.1%)の減、営業利益22億1千1百万円、前年同期比1億7千8百万円(7.5%)の減、北米セグメントは「ステイプル」の増加により、売上高23億9千5百万円、前年同期比5千8百万円(2.5%)の増、営業利益1億4千6百万円、前年同期比7千5百万円(106.0%)の増となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億2千万円の減少(前年同期は41億5千7百万円の減少)となりました。これは、仕入債務の増加34億1千5百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加144億5千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千6百万円の増加(前年同期は3億1千3百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入6億円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出4億4千3百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千3百万円の減少(前年同期は1億5千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千3百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ79億8千5百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加による増加額2億3千2百万円を加え、42億7千7百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	18,150	103.1
その他の事業	701	102.4
合計	18,851	103.1

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	25,234	99.3
その他の事業	1,676	115.1
合計	26,910	100.2

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	17,177	63.9	16,602	61.7

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成19年度農薬の売買に関する契約	平成19年3月8日	平成18年12月1日から平成19年11月30日まで

#### 5 【研究開発活動】

当グループは、化学品事業において、農業用の除草剤、殺虫剤、殺菌剤及び植物成長調節剤について、国内外の市場に適合する自社化合物を含む新製品の研究開発に引き続き注力しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発経費の総額は11億5千3百万円であります。

当中間連結会計期間に、国内におきましては、水稻分野では、除草剤として「テロス250グラム」、「ヒエクリーンバサグラン粒剤」ならびに本田殺虫殺菌剤「嵐スタークル粒剤」を上市いたしました。一方、園芸分野においては、殺菌剤「ストライド顆粒水和剤」、「ベフトップジンフロアブル」を上市し、水稻、園芸分野ともに品揃えを充実いたしました。また、微生物農薬として、水稻用種子消毒剤「エコホープ」、「エコホープドライ」、果樹野菜用殺菌剤「エコショット」に続く、安全で安心な農作物の生産に対応した微生物農薬「エコシリーズ」の継続的な品揃えとして園芸用殺菌剤「エコメイト」、園芸用殺虫剤「エコマスターBT」を上市いたしました。さらに、新規自社開発化合物である「ベンチアバリカルブイソプロピル」を有効成分として含有する園芸用殺菌剤「プロポーズ顆粒水和剤」の農薬登録を4月26日に取得し、5月30日より販売を開始いたしました。

海外においては、直播水稻用除草剤「ノミニー（米国ではレジメント）」を中南米、東南アジア、米国に続き、欧州、アフリカ諸国でも順次開発を進め、世界45ヵ国において登録を取得、販売しております。また、新規自社開発化合物である「ベンチアバリカルブイソプロピル」を含有する園芸用殺菌剤「バルボン」、「ビンケア」については、オランダ、ベルギー、ドイツを始めとする世界11ヵ国で販売を開始し、さらに販売国の拡大に向け開発を推進しております。このように世界各国で自社開発化合物の農薬登録、上市に向けた開発を積極的に行っております。

また、当グループでは、安全で環境や使用者の皆様にも優しい製剤の開発にも積極的に取り組んでおり、当社独自の製剤技術を活かした独自製剤「豆つぶ剤」を開発し、日本国内では8製品を取り揃え、それに続く剤の開発を進めております。海外においても昨年度より韓国で4製品の販売を開始し、さらに新剤の開発を継続しております。

また、品揃え強化を図るべく国内外メーカーからの導入品評価、開発も積極的に進めており、安全・安心を求める消費者のニーズに応えるため、より安全で環境に優しい農薬製品の開発に取り組んでおります。

バイオテクノロジー分野では、農薬の周辺技術を活用し、イネ及びシロイヌナズナ由来の変異型アセト乳酸合成酵素遺伝子を用いた植物形質転換選抜マーカーセット「パルセレクト」を開発し、植物バイオテクノロジーベンチャーとの業務提携を通じて販売を行っており、更なる植物バイオ技術やサービスシステム・販売網の拡大にも取り組んでおります。

以上のように、当グループでは、環境にやさしく自然と調和した新たな製品及び技術を創出していく取り組みを今後も継続して参ります。

研究施設として、国内におきましては、当社の生物科学研究所、製剤技術研究所（旧名称：化学研究所）及びイハラケミカル工業（株）と共同で設立した（株）ケイ・アイ研究所を有しております。また、米国におきましては、ケイ・アイケミカルUSAがミシシッピ試験場を有しております。これらの施設の有機的かつ効率的運営に努め、商品開発のスピードアップおよび品質保証を含む当グループの研究開発技術の質的向上を図っております。

なお、その他の事業では研究開発活動を行っておりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	86,977,709	86,977,709	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年11月1日 ～ 平成19年4月30日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

## (5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目8番3号	26,527	30.50
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.19
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.98
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,457	1.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(三菱化学株式会社退職 給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,267	1.46
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ 常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,077	1.24
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076	1.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,061	1.22
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,007	1.16
計	—	41,444	47.65

- (注) 1 当社は自己株式5,871,071株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.75%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2 イハラ建成工業株式会社(平成19年4月30日現在 当社及び子会社が28.2%の議決権を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,871,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,196,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,091,000	79,091	同上
単元未満株式	普通株式 819,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	79,091	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,042株(イハラ建成工業株819株、(株)理研グリーン223株)及び当社所有の自己株式71株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	5,871,000	—	5,871,000	6.75
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69 番地の1	1,076,000	13,000	1,089,000	1.25
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野二丁目12 番20号	107,000	—	107,000	0.12
計	—	7,054,000	13,000	7,067,000	8.13

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 イハラ建成工業株式会社の他人名義株式は、証券会社が保管するもので、名義人名称はクミ化持株会、住所は東京都台東区池之端一丁目4番26号であります。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	254	245	250	283	281	265
最低(円)	222	231	232	244	244	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (企画普及部長兼販売推進部長)	取締役 (販売推進部長)	清水 等	平成19年3月1日
取締役 (総務部長兼秘書室長)	取締役 (総務部長)	大竹丈夫	平成19年5月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、芙蓉監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,072		4,208		12,031	
2 受取手形及び 売掛金	(注3)	18,338		20,344		5,784	
3 有価証券		900		671		—	
4 たな卸資産		6,665		7,233		8,618	
5 繰延税金資産		365		469		593	
6 その他		190		220		401	
7 貸倒引当金		△0		△1		△1	
流動資産合計		32,530	53.8	33,143	56.1	27,425	50.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物及び 構築物		3,835		3,910		3,895	
2 機械装置及び 運搬具		1,047		1,048		1,074	
3 土地	(注2)	6,301		6,308		6,303	
4 建設仮勘定		—		8		82	
5 その他		332		322		316	
有形固定資産 合計		11,515		11,595		11,669	
(2) 無形固定資産		195		202		214	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		15,080		13,026		13,916	
2 繰延税金資産		96		114		93	
3 その他		1,038		989		1,045	
4 貸倒引当金		△9		△10		△10	
投資その他の 資産合計		16,205		14,120		15,045	
固定資産合計		27,915	46.2	25,917	43.9	26,927	49.5
資産合計		60,445	100.0	59,060	100.0	54,353	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	(注3)	10,849		10,421		6,948	
2 短期借入金	(注2)	42		36		42	
3 未払金		1,289		1,873		1,906	
4 未払法人税等		619		427		201	
5 賞与引当金		331		337		466	
6 その他		339		374		317	
流動負債合計		13,470	22.3	13,469	22.8	9,880	18.2
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	140		70		119	
2 繰延税金負債		2,214		1,746		1,666	
3 退職給付引当金		2,343		2,110		2,268	
4 役員退職慰労 引当金		396		355		403	
5 その他		85		72		80	
固定負債合計		5,178	8.6	4,353	7.4	4,535	8.3
負債合計		18,648	30.9	17,822	30.2	14,415	26.5
少数株主持分							
少数株主持分		1,749	2.9	—	—	—	—
資本の部							
I 資本金		4,534	7.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		4,833	8.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		28,288	46.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		3,764	6.2	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△259	△0.4	—	—	—	—
VI 自己株式		△1,112	△1.8	—	—	—	—
資本合計		40,049	66.3	—	—	—	—
負債、少数 株主持分及び 資本合計		60,445	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,534	7.7	4,534	8.3
2 資本剰余金		—	—	4,832	8.2	4,833	8.9
3 利益剰余金		—	—	28,110	47.6	27,203	50.0
4 自己株式		—	—	△1,155	△2.0	△1,113	△2.0
株主資本合計		—	—	36,321	61.5	35,457	65.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,046	5.2	2,987	5.5
2 為替換算調整 勘定		—	—	△114	△0.2	△214	△0.4
評価・換算 差額等合計		—	—	2,932	5.0	2,773	5.1
III 少数株主持分		—	—	1,985	3.4	1,709	3.1
純資産合計		—	—	41,238	69.8	39,938	73.5
負債及び 純資産合計		—	—	59,060	100.0	54,353	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	(注1)	26,867	100.0	26,910	100.0	39,101	100.0
II 売上原価		20,050	74.6	20,107	74.7	29,377	75.1
売上総利益		6,817	25.4	6,803	25.3	9,724	24.9
III 販売費及び 一般管理費	(注2)	4,651	17.3	4,760	17.7	9,061	23.2
営業利益		2,166	8.1	2,043	7.6	663	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		8		21		23	
2 受取配当金		99		77		127	
3 持分法による 投資利益		40		134		161	
4 連結調整勘定 償却額		19		—		19	
5 その他の 営業外収益		57	0.8	45	1.0	152	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1		2		2	
2 売上割引		32		24		47	
3 たな卸資産 廃棄損		42		115		121	
4 為替差損		11		71		—	
5 その他の 営業外費用		25	0.4	20	0.9	138	0.8
経常利益		2,278	8.5	2,089	7.8	838	2.1
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	(注3)	82		2		82	
2 投資有価証券 売却益		0		—		146	
3 貸倒引当金 戻入益		1	0.3	0	0.0	1	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	(注4)	30		67		322	
2 減損損失	(注5)	243		—		277	
3 廃棄品処理費用		51		37		143	
4 取扱中止製品 返品損失		—	1.2	277	1.4	—	1.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益		2,037	7.6	1,711	6.4	325	0.8
法人税、住民税 及び事業税	(注6)	617		413		249	
法人税等調整額	(注6)	224	3.1	185	2.2	△36	0.5
少数株主利益 (控除)		65	0.2	63	0.2	65	0.2
中間(当期) 純利益		1,132	4.2	1,051	3.9	47	0.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,833
II 資本剰余金中間期末残高			4,833
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,401
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		1,132	1,132
III 利益剰余金減少高			
配当金		244	244
IV 利益剰余金中間期末残高			28,288

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,833	27,203	△1,113	35,457	2,987	△214	2,773	1,709	39,938
中間連結会計期間中の変動 額										
剰余金の配当			△244		△244					△244
中間純利益			1,051		1,051					1,051
自己株式の処分		0		1	1					1
自己株式の取得		△1	△4	△36	△41					△41
新規連結子会社の増加に よる利益剰余金増加額			104		104					104
新規連結子会社所有の自 己株式の当社帰属分				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						59	101	159	276	435
中間連結会計期間中の変動 額合計(百万円)	—	△1	907	△42	865	59	101	159	276	1,300
平成19年4月30日残高 (百万円)	4,534	4,832	28,110	△1,155	36,321	3,046	△114	2,932	1,985	41,238

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,833	27,401	△1,104	35,664	3,322	△232	3,090	1,699	40,452
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△244		△244					△244
当期純利益			47		47					47
自己株式の処分		0		0	0					0
自己株式の取得				△10	△10					△10
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動 額(純額)						△335	18	△317	10	△307
連結会計年度中の変動額合 計(百万円)	—	0	△198	△9	△207	△335	18	△317	10	△514
平成18年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,833	27,203	△1,113	35,457	2,987	△214	2,773	1,709	39,938

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,037	1,711	325
2 減価償却費		320	357	679
3 減損損失		243	—	277
4 連結調整勘定償却額		△19	—	△19
5 投資有価証券売却益		△0	—	△146
6 有形固定資産売却益		△82	△2	△82
7 有形固定資産除却損		21	25	298
8 取扱中止製品返品損失		—	249	—
9 貸倒引当金の増減額		△0	0	1
10 賞与引当金の減少額		△152	△141	△18
11 退職給付引当金の減少額		△101	△191	△176
12 役員退職慰労引当金 の増減額		27	△71	33
13 受取利息及び受取配当金		△108	△99	△151
14 支払利息		1	2	2
15 持分法による投資利益		△40	△134	△161
16 売上債権の増減額		△12,317	△14,453	237
17 たな卸資産の増減額		1,158	1,387	△795
18 仕入債務の増加額		4,252	3,415	350
19 その他		433	191	355
小計		△4,330	△7,753	1,012
20 利息及び配当金の受取額		124	115	207
21 利息の支払額		△1	△2	△2
22 法人税等の支払額		49	△180	△26
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,157	△7,820	1,191
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却 による収入		179	—	1,079
2 有形固定資産 の取得による支出		△515	△443	△822
3 有形固定資産 の売却による収入		85	27	85
4 無形固定資産 の取得による支出		△10	△21	—
5 投資有価証券 の取得による支出		△10	△60	△96
6 投資有価証券 の売却による収入		0	—	176
7 投資有価証券 の償還による収入		—	600	—
8 その他		△42	42	△107
投資活動による キャッシュ・フロー		△313	146	315

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		120	—	120
2 長期借入金の返済 による支出		△13	△55	△34
3 自己株式の売却による収入		—	1	0
4 自己株式の取得による支出		△8	△16	△9
5 配当金の支払額		△243	△243	△244
6 少数株主への配当金の 支払額		△8	△8	△8
7 その他		△1	△1	△4
財務活動による キャッシュ・フロー		△152	△323	△178
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△4	11	5
V 現金及び現金同等物 の減少額		△4,627	△7,985	1,332
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		10,699	12,031	10,699
VII 新規連結子会社の増加に よる現金及び現金同等物 の増加額		—	232	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,072	4,277	12,031

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC</p> <p>(2) 非連結子会社名 ケイアイ情報システム(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC ケイアイ情報システム(株)は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ケイ・アイケミカルヨーロッパSA/NV</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC</p> <p>(2) 非連結子会社名 ケイアイ情報システム(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用関連会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 ケイアイ情報システム(株)、イハラ代弁(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 イハラ代弁(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 ケイアイ情報システム(株)、イハラ代弁(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による低価法 在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、在外連結子会社は見込耐用年数による定額法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が243百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が277百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,230百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,132百万円です。	注1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,532百万円です。	注1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,330百万円です。
注2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりです。 土地 31百万円  担保付債務は、次のとおりです。 短期借入金 25百万円 長期借入金 38 <u>計 63</u>	注2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりです。 土地 31百万円  担保付債務は、次のとおりです。 短期借入金 25百万円 長期借入金 13 <u>計 38</u>	注2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりです。 土地 31百万円  担保付債務は、次のとおりです。 短期借入金 25百万円 長期借入金 25 <u>計 50</u>
注3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 34百万円 支払手形 13	注3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 22百万円 支払手形 25	—————

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																														
注1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっておりますので、下半期に比し上半期の売上高の割合が著しく高くなる傾向にあり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	注1 同左																																															
注2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> </table>	給料手当	966百万円	退職給付費用	82	賞与引当金繰入額	219	運賃保管料	618	販売促進費	572	支払手数料	334	試験研究費	469	注2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> </table>	給料手当	977百万円	退職給付費用	91	賞与引当金繰入額	234	運賃保管料	543	販売促進費	557	支払手数料	290	試験研究費	514	注2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,124百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> </table>	給料手当	2,124百万円	福利厚生費	404	退職給付費用	168	賞与引当金繰入額	333	運賃保管料	1,021	販売促進費	753	支払手数料	684	減価償却費	278	試験研究費	1,225
給料手当	966百万円																																															
退職給付費用	82																																															
賞与引当金繰入額	219																																															
運賃保管料	618																																															
販売促進費	572																																															
支払手数料	334																																															
試験研究費	469																																															
給料手当	977百万円																																															
退職給付費用	91																																															
賞与引当金繰入額	234																																															
運賃保管料	543																																															
販売促進費	557																																															
支払手数料	290																																															
試験研究費	514																																															
給料手当	2,124百万円																																															
福利厚生費	404																																															
退職給付費用	168																																															
賞与引当金繰入額	333																																															
運賃保管料	1,021																																															
販売促進費	753																																															
支払手数料	684																																															
減価償却費	278																																															
試験研究費	1,225																																															
注3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table>	土地売却益	79百万円	機械装置及び運搬具売却益	3	計	82	注3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	土地売却益	1百万円	機械装置及び運搬具売却益	1	計	2	注3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table>	土地売却益	79百万円	機械装置及び運搬具売却益	3	計	82																												
土地売却益	79百万円																																															
機械装置及び運搬具売却益	3																																															
計	82																																															
土地売却益	1百万円																																															
機械装置及び運搬具売却益	1																																															
計	2																																															
土地売却益	79百万円																																															
機械装置及び運搬具売却益	3																																															
計	82																																															
注4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>有形固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	13百万円	機械装置及び運搬具除却損	3	その他有形固定資産除却損	4	有形固定資産撤去費用	8	有形固定資産売却損	2	計	30	注4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>有形固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	20百万円	機械装置及び運搬具除却損	3	その他有形固定資産除却損	2	有形固定資産撤去費用	41	有形固定資産売却損	0	計	67	注4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>有形固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	55百万円	機械装置及び運搬具除却損	60	その他有形固定資産除却損	8	有形固定資産撤去費用	197	有形固定資産売却損	2	計	322										
建物及び構築物除却損	13百万円																																															
機械装置及び運搬具除却損	3																																															
その他有形固定資産除却損	4																																															
有形固定資産撤去費用	8																																															
有形固定資産売却損	2																																															
計	30																																															
建物及び構築物除却損	20百万円																																															
機械装置及び運搬具除却損	3																																															
その他有形固定資産除却損	2																																															
有形固定資産撤去費用	41																																															
有形固定資産売却損	0																																															
計	67																																															
建物及び構築物除却損	55百万円																																															
機械装置及び運搬具除却損	60																																															
その他有形固定資産除却損	8																																															
有形固定資産撤去費用	197																																															
有形固定資産売却損	2																																															
計	322																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
<p>注5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="169 327 491 394"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道福島町</td> <td>投資</td> <td>山林</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資資産の山林（投資その他の資産 その他）について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（243百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメント（化学品事業、その他事業）を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。</p>	場所	用途	種類	北海道福島町	投資	山林	<p>注5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 327 1324 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資資産</td> <td>山林</td> <td>北海道福島町</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>農薬製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資資産の山林（投資その他の資産 その他）について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（277百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は事業の種類別セグメント（化学品事業、その他事業）を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額	投資資産	山林	北海道福島町	243百万円	農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35	<p>注6 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。</p>
場所	用途	種類																		
北海道福島町	投資	山林																		
用途	種類	場所	金額																	
投資資産	山林	北海道福島町	243百万円																	
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,975,650	219,953	3,887	6,191,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	28,936株
連結子会社からの自己株式買取による少数株主帰属分	124,312株
単元未満株式の買取り	66,705株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し	3,887株
--------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,944,977	31,876	1,203	5,975,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り 31,250株

関連会社による取得 626株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 1,203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 現金及び預金勘定 6,072百万円 現金及び現金同等物 6,072	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 現金及び預金勘定 4,208百万円 有価証券 70 現金及び現金同等物 4,277	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 現金及び預金勘定 12,031百万円 現金及び現金同等物 12,031

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195</td> <td>206</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127</td> <td>92</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68</td> <td>115</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	195	206	401	減価償却累計額相当額	127	92	219	中間期末残高相当額	68	115	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>343</td> <td>199</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>247</td> <td>115</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96</td> <td>84</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	343	199	543	減価償却累計額相当額	247	115	362	中間期末残高相当額	96	84	181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165</td> <td>200</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111</td> <td>95</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55</td> <td>105</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	165	200	365	減価償却累計額相当額	111	95	206	期末残高相当額	55	105	160
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	195	206	401																																															
減価償却累計額相当額	127	92	219																																															
中間期末残高相当額	68	115	182																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	343	199	543																																															
減価償却累計額相当額	247	115	362																																															
中間期末残高相当額	96	84	181																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	165	200	365																																															
減価償却累計額相当額	111	95	206																																															
期末残高相当額	55	105	160																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 69百万円 1年超 114 合計 182	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 71百万円 1年超 110 合計 181	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 62百万円 1年超 98 合計 160																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 50	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 66																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
上記①及び②の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	上記①及び②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																



## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	2,409	2,376	△33
社債	—	—	—
その他	900	899	△0
合計	3,309	3,275	△34

区分	取得価額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,488	7,874	6,386
債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,488	7,874	6,386

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,379
その他有価証券	
非上場株式	218
利付金融債	200
合計	4,797

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	1,836	1,818	△18
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,836	1,818	△18

区分	取得価額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,462	6,611	5,149
債権	—	—	—
その他	10	11	2
合計	1,472	6,623	5,151

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,676
その他有価証券	
非上場株式	293
利付金融債	200
公社債投資信託	70
合計	5,239

前連結会計年度末（平成18年10月31日）

### 1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	2,407	2,386	△21
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,407	2,386	△21

区分	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,458	6,506	5,048
債券	—	—	—
その他	10	10	1
合計	1,468	6,516	5,048

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,500
その他有価証券	
非上場株式	293
利付金融債	200
合計	4,993

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

同 上

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

同 上

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,412	1,456	26,867	—	26,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	724	725	(725)	—
計	25,412	2,180	27,592	(725)	26,867
営業費用	23,161	1,971	25,132	(431)	24,702
営業利益	2,251	209	2,460	(294)	2,166

- (注) 1 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む。）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。
- 2 各区分の主な事業等
- (1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) その他の事業……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(293百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,234	1,676	26,910	—	26,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	767	767	(767)	—
計	25,234	2,443	27,677	(767)	26,910
営業費用	23,074	2,238	25,312	(446)	24,867
営業利益	2,160	204	2,364	(321)	2,043

- (注) 1 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む。）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。
- 2 各区分の主な事業等
- (1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) その他の事業……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(313百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,188	2,913	39,101	—	39,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,168	1,168	(1,168)	—
計	36,188	4,081	40,269	(1,168)	39,101
営業費用	35,170	3,828	38,997	(560)	38,438
営業利益	1,018	253	1,271	(608)	663

(注) 1 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,530	2,337	26,867	—	26,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718	15	1,733	(1,733)	—
計	26,248	2,352	28,601	(1,733)	26,867
営業費用	23,860	2,281	26,141	(1,440)	24,702
営業利益	2,389	71	2,459	(293)	2,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(293百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,514	2,395	26,910	—	26,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,805	16	1,821	(1,821)	—
計	26,319	2,412	28,731	(1,821)	26,910
営業費用	24,109	2,266	26,375	(1,508)	24,867
営業利益	2,211	146	2,356	(313)	2,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(313百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,518	3,583	39,101	—	39,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,365	30	2,395	(2,395)	—
計	37,883	3,613	41,496	(2,395)	39,101
営業費用	36,655	3,562	40,217	(1,780)	38,438
営業利益	1,228	51	1,278	(615)	663

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,127	488	1,550	1,126	5,290
II 連結売上高(百万円)					26,867
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	1.8	5.8	4.2	19.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (北米)米国、(中南米)コロンビア、ブラジル、(アジア)ベトナム、韓国、タイ、(その他)エジプト、オランダ、ドイツ

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,248	754	1,359	1,860	6,220
II 連結売上高(百万円)					26,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	2.8	5.1	6.9	23.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (北米)米国、(中南米)ブラジル、コロンビア、(アジア)韓国、タイ、ベトナム、(その他)ドイツ、オランダ、エジプト

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,137	1,143	2,525	1,899	8,705
II 連結売上高(百万円)					39,101
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	2.9	6.5	4.9	22.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (北米)米国、(中南米)ブラジル、コロンビア、ベネズエラ、(アジア)タイ、ベトナム、韓国、フィリピン、(その他)ドイツ、エジプト、オランダ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 494.38円	1株当たり純資産額 485.89円	1株当たり純資産額 471.96円
1株当たり中間純利益 13.97円	1株当たり中間純利益 12.99円	1株当たり当期純利益 0.58円

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	41,238	39,938
普通株主に係る純資産額 (百万円)	—	39,253	38,230
連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(期末)の純資産との差額 (百万円)	—	1,985	1,709
(うち、少数株主持分)	(—)	(1,985)	(1,709)
普通株式の発行済株式数(千株)	—	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	—	6,192	5,976
1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数(千円)	—	80,786	81,002

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,132	1,051	47
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,132	1,051	47
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	81,020	80,914	81,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,883		2,913		10,815	
売掛金		17,576		19,092		4,803	
有価証券		800		601		—	
たな卸資産		6,532		7,078		8,455	
その他		451		534		874	
流動資産合計		30,242	57.6	30,218	60.0	24,947	54.0
II 固定資産							
有形固定資産	(注1) (注2)						
建物		2,576		2,615		2,639	
土地		5,343		5,347		5,343	
その他		1,296		1,379		1,391	
有形固定資産 合計		9,216		9,340		9,374	
無形固定資産		171		189		193	
投資その他の資産							
投資有価証券		11,914		9,674		10,729	
その他	(注2)	965		933		969	
貸倒引当金		△8		△8		△8	
投資その他の 資産合計		12,871		10,599		11,690	
固定資産合計		22,258	42.4	20,129	40.0	21,257	46.0
資産合計		52,500	100.0	50,347	100.0	46,204	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I	流動負債								
	買掛金	10,300		9,729		6,287			
	未払金	1,481		2,068		1,988			
	未払法人税等	508		342		114			
	賞与引当金	242		238		353			
	その他	251		274		250			
	流動負債合計	12,782	24.3	12,651	25.1	8,993	19.5		
II	固定負債								
	退職給付引当金	2,108		1,854		2,022			
	役員退職 慰労引当金	247		261		264			
	その他	2,226		1,783		1,702			
	固定負債合計	4,581	8.7	3,898	7.7	3,988	8.6		
	負債合計	17,363	33.1	16,549	32.9	12,981	28.1		
(資本の部)									
I	資本金	4,534	8.6	—	—	—	—		
II	資本剰余金								
	資本準備金	4,832		—		—			
	その他 資本剰余金	1		—		—			
	資本剰余金合計	4,833	9.2	—	—	—	—		
III	利益剰余金								
	利益準備金	1,134		—		—			
	任意積立金	20,557		—		—			
	中間未処分利益	1,442		—		—			
	利益剰余金合計	23,132	44.1	—	—	—	—		
IV	その他有価証券 評価差額金	3,680	7.0	—	—	—	—		
V	自己株式	△1,042	△2.0	—	—	—	—		
	資本合計	35,137	66.9	—	—	—	—		
	負債及び資本合計	52,500	100.0	—	—	—	—		



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	4,534	9.0	4,534	9.8
資本剰余金							
資本準備金		—	—	4,832	—	4,832	—
その他資本 剰余金		—	—	1	—	1	—
資本剰余金合計		—	—	4,833	9.6	4,833	10.5
利益剰余金							
利益準備金		—	—	1,134	—	1,134	—
その他利益 剰余金		—	—	—	—	—	—
配当準備積立金		—	—	560	—	560	—
研究開発積立金		—	—	4,440	—	4,440	—
特別償却準備金		—	—	27	—	35	—
海外投資等損失 準備金		—	—	209	—	209	—
固定資産買換積 立金		—	—	947	—	972	—
別途積立金		—	—	14,300	—	14,300	—
繰越利益剰余金		—	—	948	—	316	—
利益剰余金合計		—	—	22,565	44.8	21,967	47.5
自己株式		—	—	△1,122	△2.2	△1,043	△2.3
株主資本合計		—	—	30,810	61.2	30,291	65.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	2,988	5.9	2,933	6.3
評価・換算 差額等合計		—	—	2,988	5.9	2,933	6.3
純資産合計		—	—	33,798	67.1	33,223	71.9
負債及び 純資産合計		—	—	50,347	100.0	46,204	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	(注1)		24,840	100.0		24,537	100.0		34,890	100.0
II 売上原価	(注2)		18,605	74.9		18,401	75.0		25,971	74.4
売上総利益			6,235	25.1		6,136	25.0		8,919	25.6
III 販売費及び 一般管理費	(注2)		4,356	17.5		4,420	18.0		8,514	24.4
営業利益			1,880	7.6		1,716	7.0		405	1.2
IV 営業外収益	(注3)		171	0.7		148	0.6		317	0.9
V 営業外費用	(注4)		97	0.4		157	0.6		298	0.9
経常利益			1,954	7.9		1,707	7.0		424	1.2
VI 特別利益	(注5)		79	0.3		1	0.0		225	0.6
VII 特別損失	(注6) (注7)		322	1.3		379	1.5		734	2.1
税引前中間 純利益又は 当期純損失(△)			1,711	6.9		1,329	5.4		△85	△0.2
法人税、住民税 及び事業税	(注8)	496			317			116		
法人税等調整額	(注8)	227	723	2.9	170	487	2.0	△24	92	0.3
中間純利益又は 当期純損失(△)			988	4.0		842	3.4		△177	△0.5
前期繰越利益			453			—			—	
中間未処分利益			1,442			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利 益剰余金					
平成18年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,832	1	1,134	20,833	△1,043	30,291	2,933	2,933	33,223
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△244		△244			△244
中間純利益					842		842			842
自己株式の処分			0			1	1			1
自己株式の取得						△80	△80			△80
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								55	55	55
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	—	—	0	—	598	△79	519	55	55	575
平成19年4月30日残高 (百万円)	4,534	4,832	1	1,134	21,431	△1,122	30,810	2,988	2,988	33,798

注 その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年10月31日残高(百 万円)	560	4,440	35	209	972	14,300	316	20,833
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△244	△244
中間純利益							842	842
特別償却準備金の取崩				△9			9	—
固定資産買換積立金の 取崩					△25		25	—
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	—	—	△9	—	△25	—	632	598
平成19年4月30日残高(百 万円)	560	4,440	27	209	947	14,300	948	21,431

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利 益剰余金					
平成17年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,832	1	1,134	21,254	△1,034	30,721	3,250	3,250	33,971
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△244		△244			△244
当期純損失					△177		△177			△177
自己株式の処分			0			0	0			0
自己株式の取得						△9	△9			△9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△317	△317	△317
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	△421	△9	△430	△317	△317	△748
平成18年10月31日残高 (百万円)	4,534	4,832	1	1,134	20,833	△1,043	30,291	2,933	2,933	33,223

注 その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産買 換積立金	固定資産買 換特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成17年10月31日残高 (百万円)	560	4,440	47	209	955	-	14,300	744	21,254
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△244	△244
当期純損失								△177	△177
特別償却準備金の積立			20					△20	-
特別償却準備金の取崩			△31					31	-
固定資産買換積立金の 積立					116			△116	-
固定資産買換積立金の 取崩					△98			98	-
固定資産買換特別勘定 積立金の積立						89		△89	-
固定資産買換特別勘定 積立金の取崩						△89		89	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△11	-	18	-	-	△427	△421
平成18年10月31日残高 (百万円)	560	4,440	35	209	972	-	14,300	316	20,833

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)は、定額法によっていま す。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっていま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得 したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得し たもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得 したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得し たもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)は、定額法によっていま す。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっていま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、中間会計期間末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。 また、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が243百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が277百万円減少し当期純損失となっています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,223百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,436百万円です。	注1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,645百万円です。	注1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,565百万円です。
注2 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額は、68百万円です。	注2 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額は、68百万円です。	注2 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額は、68百万円です。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
注1 当社の主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっておりますので、下半期に比し上半期の売上高の割合が著しく高くなる傾向にあり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。	注1 同左	—————
注2 減価償却実施額は、次のとおりです。 有形固定資産 213百万円 無形固定資産 17	注2 減価償却実施額は、次のとおりです。 有形固定資産 230百万円 無形固定資産 17	注2 減価償却実施額は、次のとおりです。 有形固定資産 447百万円 無形固定資産 34
注3 営業外収益の主な内訳は、次のとおりです。 受取利息 4百万円 受取配当金 122	注3 営業外収益の主な内訳は、次のとおりです。 受取利息 12百万円 受取配当金 99	注3 営業外収益の主な内訳は、次のとおりです。 受取利息 9百万円 受取配当金 185
注4 営業外費用の主な内訳は、次のとおりです。 売上割引 32百万円 たな卸資産 42 廃棄損	注4 営業外費用の主な内訳は、次のとおりです。 売上割引 24百万円 たな卸資産 115 廃棄損	注4 営業外費用の主な内訳は、次のとおりです。 売上割引 47百万円 たな卸資産 121 廃棄損
注5 特別利益の主な内訳は、次のとおりです。 固定資産処分益 79百万円	注5 特別利益の主な内訳は、次のとおりです。 固定資産処分益 1百万円	注5 特別利益の主な内訳は、次のとおりです。 投資有価証券売却益 146百万円 固定資産処分益 79
注6 特別損失の主な内訳は、次のとおりです。 固定資産処分損 28百万円 廃棄品処理費用 51 減損損失 243	注6 特別損失の主な内訳は、次のとおりです。 固定資産処分損 66百万円 廃棄品処理費用 37 取扱中止製品返品損失 277	注6 特別損失の主な内訳は、次のとおりです。 固定資産処分損 314百万円 廃棄品処理費用 143 減損損失 277

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
<p>注7 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="167 338 485 405"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道福島町</td> <td>投資</td> <td>山林</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資資産の山林（投資その他の資産 その他）について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（243百万円）として特別損失に計上しました。当社は事業の種類別を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。</p>	場所	用途	種類	北海道福島町	投資	山林	<p>—————</p>	<p>注7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 338 1329 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資資産</td> <td>山林</td> <td>北海道福島町</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>農薬製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資資産の山林（投資その他の資産 その他）について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（277百万円）として特別損失に計上しました。当社は事業の種類別セグメント（化学品事業、その他事業）を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額	投資資産	山林	北海道福島町	243百万円	農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35
場所	用途	種類																		
北海道福島町	投資	山林																		
用途	種類	場所	金額																	
投資資産	山林	北海道福島町	243百万円																	
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35																	
<p>注8 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,575,836	299,122	3,887	5,871,071

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

子会社からの自己株式買取り 232,417株

単元未満株式の買取り 66,705

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 3,887株

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,545,789	31,250	1,203	5,575,836

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り 31,250株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 1,203株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具・器具・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具・器具・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	27	54	81	取得価額相当額	25	62	86	取得価額相当額	25	53	78
減価償却累計額相当額	18	29	46	減価償却累計額相当額	13	30	43	減価償却累計額相当額	11	30	40
中間期末残高相当額	9	26	35	中間期末残高相当額	12	31	43	期末残高相当額	14	23	37
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14百万円				1年以内 15百万円				1年以内 14百万円			
1年超 21				1年超 28				1年超 23			
合計 35				合計 43				合計 37			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 8百万円				支払リース料 8百万円				支払リース料 16百万円			
減価償却費相当額 8				減価償却費相当額 8				減価償却費相当額 16			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左				同左			
上記①及び②の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				上記①及び②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	300	762	462

当中間会計期間(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	300	582	282

前事業年度(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	300	756	456

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                               |                          |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成17年11月1日<br>至 平成18年10月31日 | 平成19年1月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第57期) | 自 平成16年11月1日<br>至 平成17年10月31日 | 平成19年3月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成17年11月1日<br>至 平成18年10月31日 | 平成19年3月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月13日

クミアイ化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月12日

クミアイ化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月13日

クミアイ化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月12日

クミアイ化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。